

平成19年度裾野市一般会計決算の概要

歳入決算額	21,673,991千円	（対前年度比	1.0%	220,812千円）
歳出決算額	20,536,266千円	（対前年度比	1.6%	333,266千円）
歳入歳出差引額	1,137,725千円			
翌年度へ繰り越すべき財源	229,007千円			
実質収支額	908,718千円	（うち、財政調整基金繰入れ		460,000千円）

歳入・歳出の特徴 歳入決算額は、対前年度比1.0%、220,812千円の増となった。市税が個人市民税及び法人市民税の増加等により対前年度比10.3%、1,272,214千円の増、国庫支出金が児童手当負担金等の増により7.0%、117,337千円の増、市債が生涯学習センター建設事業費等の増により26.2%、272,700千円の増となった。

減額の主なものは、地方譲与税が所得譲与税の皆減等により対前年度比△63.0%、412,362千円の減、地方特例交付金が定率減税の廃止により△74.2%、414,322千円の減、諸収入が企業進出配水場整備費負担金の皆減等により△25.7%、471,848千円の減となった。

歳出決算額は、対前年度比1.6%、333,266千円の増となった。民生費が御宿台保育園移転建設事業費の増等により17.5%、594,806千円の増、教育費が生涯学習センター建設事業費の増等により16.4%、496,655千円の増となった。

減額の主なものは、総務費が支庁舎建設予定用地取得完了等により△16.4%、486,809千円の減、諸支出金が土地開発公社補助金の減等により△80.6%、474,786千円の減となった。

歳入の主な項目

区分	19年度 (千円)	18年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	*都市計画税の充当状況 平成19年度都市計画税決算額 383,219千円
市税	13,661,772	12,389,558	1,272,214	10.3	○土地区画整理費 事業費 421,870千円 内一般財源 296,270千円 ○佐野茶畑線街路費 事業費 505,642千円 内一般財源 235,162千円 ○都市計画事業公債費 (一般会計) 事業費 95,445千円 内一般財源 95,445千円 ○下水道事業特別会計 (公共下水道事業費、流域下 水道事業費、公債費) 事業費 916,416千円 内一般財源 445,715千円 事業費計 1,939,373千円 内一般財源 1,072,592千円
個人市民税	3,570,965	2,906,524	664,441	22.9	
法人市民税	4,129,952	3,812,967	316,985	8.3	
固定資産税(交付金含)	5,089,822	4,824,186	265,636	5.5	
軽自動車税	84,422	81,309	3,113	3.8	
市たばこ税	403,392	407,044	△3,652	△0.9	
*都市計画税	383,219	357,528	25,691	7.2	
地方譲与税	242,288	654,650	△412,362	△63.0	
地方消費税交付金	588,244	585,423	2,821	0.5	
地方特例交付金	143,879	558,201	△414,322	△74.2	
地方交付税	116,157	125,278	△9,121	△7.3	
国庫支出金	1,790,648	1,673,311	117,337	7.0	
県支出金	664,003	621,138	42,865	6.9	
財産収入	126,207	55,534	70,673	大幅増	
繰越金	720,179	981,746	△261,567	△26.6	
純繰越金	523,572	699,340	△175,768	△25.1	
繰越事業充当繰越金	196,607	282,406	△85,799	△30.4	
諸収入	1,363,478	1,835,326	△471,848	△25.7	
市債	1,314,700	1,042,000	272,700	26.2	

歳出の主な項目

□ 款別経費の特色

区分	19年度 (千円)	18年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	主な増減理由
総務費	2,490,337	2,977,146	△486,809	△16.4	支庁舎建設予定用地取得完了による減
民生費	3,991,434	3,396,628	594,806	17.5	御宿台保育園移転建設事業費の増
農林水産業費	406,139	487,391	△81,252	△16.7	十里木高原集会所建設完了による減
商工費	1,314,684	1,406,893	△92,209	△6.6	企業立地推進事業費補助金の減
土木費	3,391,541	3,356,676	34,865	1.0	緊急地方道路整備事業費の増
消防費	836,346	765,609	70,737	9.2	消防ポンプ自動車購入費の増
教育費	3,520,572	3,023,917	496,655	16.4	生涯学習センター建設事業費の増
公債費	1,760,278	1,693,974	66,304	3.9	南小学校建設事業費の増
諸支出金	114,248	589,034	△474,786	△80.6	土地開発公社補助金の減

□ 性質別経費の特色

	19年度 (千円)	18年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	主な増減理由
扶 助 費	1,464,272	1,281,832	182,440	14.2	児童手当及びこども医療費の増
補 助 費 等	1,101,910	1,812,754	△ 710,844	△ 39.2	土地開発公社補助金の減
普通建設事業費	6,550,185	6,202,588	347,597	5.6	
補助分	1,517,527	1,223,403	294,124	24.0	生涯学習センター建設事業費の増
単独分	4,987,275	4,931,679	55,596	1.1	御宿台保育園移転建設事業費の増
災害復旧費	190,745	0	190,745	皆増	台風9号災害復旧費の増
繰 出 金	1,497,548	1,284,830	212,718	16.6	国民健康保険特別会計繰出金の増

□ 各種会計決算総括表

(単位:千円)

	歳入	歳出	歳入歳出差引額	備 考
一般会計	21,673,991	20,536,266	1,137,725	
特別会計	10,441,281	10,300,144	141,137	
国民健康保険	4,447,150	4,335,251	111,899	
老人保健	2,933,718	2,948,902	△ 15,184	歳入歳出差引歳入不足額は、翌年度歳入繰上充用金を充用
介護保険	1,938,575	1,894,156	44,419	
土地取得	945	944	1	
十里木高原簡易水道	32,539	32,538	1	
下水道事業	1,088,354	1,088,353	1	
合 計	32,115,272	30,836,410	1,278,862	

			決算額	備 考
水道事業会計	収益的	収入	831,694	資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額646,425千円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんした。
		支出	767,463	
	資本的	収入	114,630	
		支出	761,055	